5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行福岡支店）ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行福岡支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　九州防衛局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額等（国債の総額、銀行等の保証に係る保証金額及び入札保証保険に係る保険金額を含む。以下同じ。）は、見積金額の100分の５以上とする。なお、期限までに入札保証金の納付等（入札保証金の納付に代わる担保としての国債又は銀行等の保証の提供及び入札保証金の全部が免除される入札保証保険契約の締結を含む。以下同じ。）を行わない者及び入札保証金の納付等に係る書類（以下「書類」という。）を提出しない者並びに入札保証金の金額等が入札金額（税込み）（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。以下同じ。）の100分の５に満たない者は、入札に関する条件に違反したものとして、その入札を無効とする。

ア　提出期間　平成22年４月１日から同年４月15日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後５時まで。

イ　提出場所　上記４⑴に同じ。

ウ　提出方法　書類の提出は、持参若しくは郵送等（提出期間内必着。）により行うものとする。

エ　増額変更　平成22年５月13日まで１回に限り認める。

なお、増額変更は当初納付した入札保証金の金額等の２倍以内に限る。

オ　減額変更　認めない。

カ　保証期間　技術資料提出日から平成22年８月２日まで

キ　その他　入札保証金の納付等及び書類の提出に係る費用は、入札参加者の負担とする。

⑶　契約保証金　免除。ただし、落札者は、公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付するものとする。この場合の保証金額は、請負代金の10分の３以上とする。

⑷　低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　配置予定技術者の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

⑼　手続における交渉の有無　無

⑽　契約書作成の要否　要

⑾　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑿　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。

ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒂　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書による。

⒃　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichi Kisaka, Director of Kyushu Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Maintenance Hangar Construction in Yokose POL Depot

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 PM 15 April 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 PM 26 May 2010 (tenders submitted by mail 3 : 00 PM 26 May 2010)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Defense Bureau, MOD 2―10―7 Hakataeki-higashi Hakata-ku Fukuokashi 812―0013, Phone : 092―483―8829

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年４月１日

（契約責任者）

中日本高速道路株式会社　東京支社

支社長　高松　隆久

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　関口高架橋他４橋（ＰＣ上部工）北工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　自）神奈川県厚木市関口

至）神奈川県厚木市山際

⑷　工事内容　本工事は、本線橋（１ヶ所―延長843m）及びランプ橋（４ヶ所―延長384m）のＰＣ上部工工事である。

⑸　工事概算数量

延長　本線橋（上下線）１ヶ所―843m(関口北高架橋)

ランプ橋１ヶ所―74m（厚木ＰＡＰＡランプ第１橋）

ランプ橋１ヶ所―127m（厚木ＰＡＰＡランプ第２橋）

ランプ橋１ヶ所―87m（厚木ＰＡＰＢランプ第１橋）

ランプ橋１ヶ所―96m（厚木ＰＡＰＢランプ第２橋）

幅員　本線橋（上下線）　10.54～19.90m（関口北高架橋）

ランプ橋　7.00m（厚木ＰＡＰＡランプ第１橋）

ランプ橋　7.00m（厚木ＰＡＰＡランプ第２橋）

ランプ橋　7.00m（厚木ＰＡＰＢランプ第１橋）

ランプ橋　7.00～10.60m（厚木ＰＡＰＢランプ第２橋）

型式　ＰＣ25径間連続橋

（ＰＣ６径間連続版桁＋ＰＣ６径間連続箱桁＋ＰＣ13径間連続版桁）

ＰＣ３径間連続版桁

ＰＣ４径間連続版桁

ＰＣ３径間連続版桁

ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁

⑹　工期　契約締結の翌日から960日間